



大阪府中央会情報連絡員報告

## 府内中小企業の景況

2023年  
12月

- 12月のDIは、全9指標のうち5指標が下降、主要3指標の、収益状況は14ポイント上昇、売上高は17ポイントの下降、業界の景況は変わらずとなっている。
- 12月末時点では、製造業では3指標が下降、非製造業はほとんどが前月比と変わらずである。

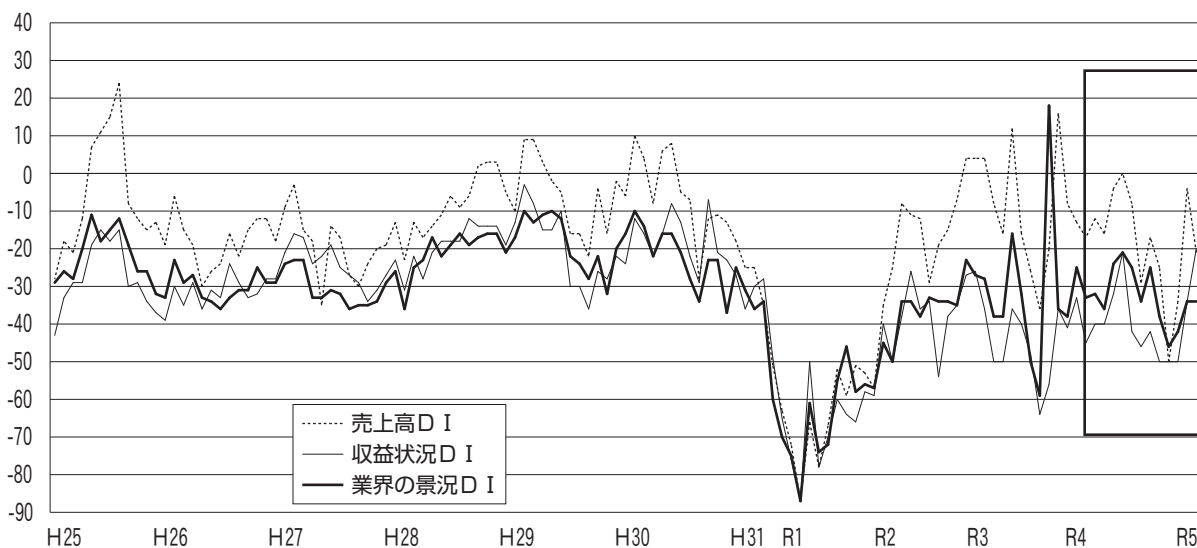
## 景況天気図

令和5年 12月分	全産業			製造業			非製造業			30以上
	11月	12月	前月比	11月	12月	前月比	11月	12月	前月比	快晴
売上高	△4 	△21 	↘ -17	8 	△22 	↘ -30	△20 	△20 	→ 0	快晴
在庫数量	0 	11 	↘ 11	△7 	14 	↘ 21	11 	0 	↗ -11	晴れ
販売価格	21 	16 	↘ -5	29 	29 	→ 0	10 	0 	↘ -10	うす曇り
取引条件	△21 	△21 	→ 0	△14 	△14 	→ 0	△30 	△30 	→ 0	くもり
収益状況	△34 	△20 	↗ 14	△36 	△29 	↗ 7	△30 	△10 	↗ 20	雨
資金繰り	△21 	△25 	↘ -4	△21 	△21 	→ 0	△20 	△30 	↘ -10	大雨
設備操業度	△14 	△29 	↘ -15	△14 	△29 	↘ -15				
雇用人員	△17 	△13 	↗ 4	△21 	△14 	↗ 7	△10 	△10 	→ 0	
業界の景況	△34 	△34 	→ 0	△43 	△43 	→ 0	△20 	△20 	→ 0	

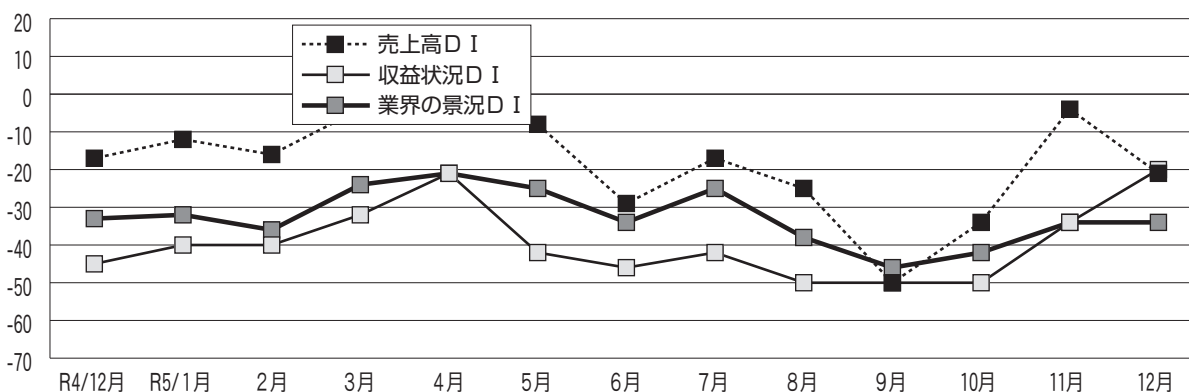
天気図の見方…各景況項目について「増加」(または「好転」)業種割合から「減少」(または悪化)業種割合を引いた値をもとに作成。その基準は右記のとおりです。ただし、在庫数量はプラスの場合は雨、マイナスの場合は晴れの方向に表しています。

DI (Diffusion Index: ディフュージョン・インデックス) とは、景気動向指数や景気判断指数と呼ばれており、景気動向を早期に把握するために使われる指標である。「増加・上昇・好転」といったプラス回答の比率から、「減少・低下・悪化」というマイナス回答の比率を差し引いて求める。

全産業 H25年12月～R5年12月のDIの推移



全産業 R4年12月～R5年12月のDIの推移



業種別概況 (12月分)

【製造業】



水産食料品製造業

年末に近づくにつれて飲食店等からの注文が増え、組合員も慌ただしかった。特に注文が多かったのが河豚。12月中旬で既に27日～31日に注文が殺到し、同日の注文の受付を断っている状況だった。また、価格が値下がりした蟹も注文が殺到し、在庫もなく売り切った状況だった。雇用については、配達や梱包作業等も増えたため、短期のアルバイトを募集して対応した。12月は、時化などもあり、魚の入荷が少なく厳しい状況だったが、年末になるにつれて注文も増えて売上も上がった。



帽子製造業

暖冬の為、冬物衣料品の動きが鈍かったが、ここ最近の寒さで少し動き出したものの今までのマイナスを取り戻せていな

い状況である。



木材加工業

前年同月と比べて、売上は不変である。在庫量も少なく、客足も伸びなかったが、例年12月は、売上が少ない為、業況的にはあまり変化はない。



古紙収集加工業

12月も古紙の発生は全品目ともに悪い。日本製紙連合会の発表では11月の紙・板紙の国内出荷量は15ヶ月連続の対前年比マイナスとなっており、古紙の発生量が悪いのも当然である。10月、11月と関西地区の段原紙メーカーは原紙の輸出量を増やした影響もあり、11月末の古紙在庫量は大きく減少した。しかし12月に入り段原紙の輸出にも陰りが見えて来ており、各メーカーは年末年始の停機を長めに設定し在庫を積み上げるものと予想する。国内、輸出の古紙価格に大きな変動は無い。

**製本業**

12月も殆ど暇な状況である。この様な状況は初めての事である。コロナ禍の影響だと思っていたが、コロナ禍の影響ではなく業界全体がこの様な状況に進んでいると考えられる。コロナ禍によるオンライン会議の浸透など紙を必要としない世の中の動きもあると思われる。12月は従来の月に増しても消費税の支払い、給与の支払いもあり、10数人規模の会社は例年に増して大変な様である。

**セルロイドプラスチック製品製造業**

前月比20%ダウン、前年比も20%ダウンと非常に低調な状況。稼働率も落ち、新たな案件受注も厳しく、加えて原材料・エネルギーコストのコストアップは待った無しであり、納入価格アップが思うように認められない状況では、収益悪化しかない。

**石鹼洗剤製造業**

洗浄剤等全体では、販売数量・金額共に前年比微減で推移している。好調なのは石鹼、柔軟仕上げ剤で、合成洗剤、洗顔・ボディ用身体洗浄剤は不振となっている。合成洗剤で洗濯用のみが金額ベースで伸長して、数量減・金額増となって単価アップが着実に進展しているものの、台所用と住宅・家具用は数量金額共に落込み苦戦している。日用品業界においては、値上げ問題は原燃料・原材料の値上げから避けて通れないものとなっており、自力でのコスト吸収は難しい状況の中、価格改定しなければ生き残れないことは理解できるが、消費者の厳しい目も無視できないのが現状である。

**鍛造業**

生産量において先月は前年並みとなったが、今月はダウンして約7%の前年割れとなった。主要の自動車用が半年余り順調で、今月も6%ほど前年を上回ったが、ただもう一つ主要の産業機械・土木建設機械用が10か月連続してマイナスであり、今月も15%程度前年マイナスで全体として前年割れとなった。今後も先行き不透明である。

**建築金物製造業**

燃料価格、原材料費をはじめとする諸物価の高騰や物流コストの高止まり、人件費の高騰、人手不足など業界各社を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にある。ウクライナ情勢の長期化をはじめとする世界的な政情不安、世界経済の減速懸念など、今後も景気の下振れが見込まれるため、しばらくはこの状況が続くものと予想される。11月の新設住宅着工戸数は、66,238戸で前年同月比8.5%減と6か月連続の減少となった。そのうち大阪府の同着工戸数は前年同月比3.7%減と全国平均を上回った。一方、11月の民間非居住建築物の着工床面積は、851万㎡で前年同月比11.0%減と再びの減少となった。建築資材をはじめ原材料価格の高騰、人件費の上昇が今後も続くと思込まれるなか、その動向を注視していきたい。

**一般産業機械製造業**

EV車が主流になりつつあるので、組合員の扱う鋼管部品が減りつつある。雇用も男性が少なく女性の雇入れを考えている。

**印刷製本機械製造業**

極めて悪い。業界全体が冷え込んでいる。価格上昇分が

完全に転嫁されることがないため、生産業者(元受け)の財務状況は厳しいものになる。

**【非製造業】****電気機器卸売業**

業界全般に、増収増益推移を確保。利益率は低下するも、総じて好調裡に推移している。各社総じて順調な業績推移を確保出来ている。業界としての話題はケーブルの不足が大きな問題となっている。工業者に必要なケーブルが手に入らない等、設備自体が遅れるなどの問題も生じている。この電線不足の問題については、あと数ヶ月で落ち着くとの見方が強いものの、現場サイドでは大きな懸念材料となっている。

**衣服・身の回品卸売業**

円安に加えて諸経費の高騰による収益の圧迫が続いている。過年度は年末商戦による売上増加があったが、ここ数年年末効果は見られない状況である。

**二輪自動車小売業**

前月と同じ傾向であるが状況は更に悪化している。販売は引き続き低迷しオークションに換金売りの出品が出ている。収益状況も悪く、景況感も悪い。

**地質調査業**

国土交通省、大阪府発注の地質調査が2022年度に比べ、20%程度下がっている。12月初旬まで忙しかったが、少し手が空いた業者もある。年度末にかけて、繁忙を期待しているところである。12月は地盤調査業界全体として超過密な状態とは言えない。国土交通省・都道府県発注の地質・地盤調査が減った分、夏～秋にかけて防衛庁発注の地盤調査が発生している。金額的に何10億円単位の発注を落札している全国展開の組合員が数社ある。業界として受注量の維持が図られているようにも見える。

**警備業**

前期は大型の交通誘導警備業務の受注があり売上が好転したが、今期は小さな受注があるものの、大型の受注が少なく売り上げが減少気味である。警備員の高齢化が進み、退職が多い割に、若者の就業希望者が少ない。小口の警備業務があるものの、警備員の供給が追いつかない。

**一般建設業**

従来からの顧客が高齢化となっており、最小の修理で済ますことが多くなってきたので、現況は厳しい。

**タイル工事業**

年末に向かい、本来であれば忙しくなるところ、物件数は多いが規模の小さなものになりがちで、売上を押し上げる要因となっていない。

**貨物運送業**

売り上げはやや増加、引越料金は前年と同等。燃料価格は落ち着いて来ていたが高止まりしているため経費は上昇したままで先行きは不安。その他引越に関連する資器材および役務について値上がりが続いている。